



2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社
 コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田尾 祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 (氏名) 宮下 典夫
 四半期報告書提出予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 022-290-8800

2022年12月5日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	27,030	8.2	3,061	△31.9	2,357	3.8
2022年3月期中間期	24,978	5.3	4,501	37.7	2,270	57.8

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △6,230百万円 (―%) 2022年3月期中間期 4,216百万円 (△44.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	128.89	107.79
2022年3月期中間期	123.57	88.55

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式及びB種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	3,032,692	102,219	3.3
2022年3月期	3,265,199	109,233	3.3

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 101,910百万円 2022年3月期 108,918百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.75	—	37.50	—
2023年3月期	—	37.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2022年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式併合の影響を考慮しない場合は3円75銭となります。また、年間配当金合計については、単純合算が適切でないため、「—」と表示しております。

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	△19.3	3,000	△14.4	162.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	18,142,122 株	2022年3月期	18,142,122 株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	77,909 株	2022年3月期	17,635 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	18,066,716 株	2022年3月期中間期	18,138,938 株

(注)当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数(中間期)」を算定しております。

(個別業績の概要)

2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	1,607	35.6	991	59.0	996	63.3	996	△20.3
2022年3月期中間期	1,184	△13.0	623	△5.0	610	△4.7	1,250	104.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	53.54
2022年3月期中間期	67.34

(注)当社は、2021年10月1日付で普通株式及びB種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	68,455	57,343	83.7
2022年3月期	68,232	57,130	83.7

(参考)自己資本 2023年3月期中間期 57,343百万円 2022年3月期 57,130百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)については開示しておりません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は次のとおりです。

B種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	2.31	—	23.12	—
2023年3月期	—	23.20			
2023年3月期（予想）			—	23.20	46.40

（注）当社は、2021年10月1日付でB種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2022年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式併合の影響を考慮しない場合は2円31銭となります。また、1株当たり配当金合計については、単純合算が適切でないため、「—」と表示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(中間連結損益計算書)	4
(中間連結包括利益計算書)	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)	9
4. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)	12

○ 2023年3月期 第2四半期 (中間期) 決算の概要

○ 2023年3月期 第2四半期 (2022年度中間期) 決算説明資料

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられる中、緩やかな持ち直しの動きが続きました。住宅建設、公共投資が底堅い動きとなったほか、個人消費や設備投資、生産は持ち直しの動きがみられました。当社グループの主たる営業エリアである東北地方の経済においても、厳しい状況から緩やかな持ち直しの動きが続きました。住宅投資の持ち直しの動きが鈍化しているものの、個人消費が持ち直し、生産活動は総じてみれば持ち直し基調にあり、雇用環境が改善しております。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の経営成績のうち連結経常収益は、有価証券利息配当金など資金運用収益の増加を主因に前年同期比20億51百万円（8.2%）増加し270億30百万円となりました。連結経常費用は、国債等債券売却損などその他業務費用の増加を主因に前年同期比34億92百万円（17.0%）増加し239億69百万円となりました。連結経常利益は、資金利益の増加、経費や与信関係費用の減少の一方で、国債等債券損益及び株式等関係損益の減少を主因として、前年同期比14億40百万円（31.9%）減少し30億61百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、特別損失及び法人税等合計の減少により、前年同期比87百万円（3.8%）増加し23億57百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行2行の単体の経営成績は以下のとおりとなりました。

株式会社荘内銀行（以下、「荘内銀行」）においては、経常収益は前年同期比10億67百万円（8.9%）増加の130億55百万円、経常利益は前年同期比9億70百万円（36.7%）減少の16億68百万円、中間純利益は前年同期比3億7百万円（23.7%）増加の16億1百万円となりました。株式会社北都銀行（以下、「北都銀行」）においては、経常収益は前年同期比8億20百万円（7.3%）増加の120億24百万円、経常利益は前年同期比4億98百万円（27.0%）減少の13億44百万円、中間純利益は前年同期比2億27百万円（23.5%）減少の7億36百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループ連結の当中間連結会計期間における財政状態は、以下のとおりとなりました。

譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金及び公金預金を中心に前年度末比246億円増加し2兆7,365億円となりました。貸出金残高は、事業性貸出及び中央政府向け貸出を中心に前年度末比1,708億円増加し1兆8,830億円となりました。有価証券残高は、前年度末比503億円減少し6,300億円となりました。

また、当社グループの中核的企業である子銀行2行の単体の財政状態は以下のとおりとなりました。

荘内銀行においては、譲渡性預金を含む預金等残高は前年度末比22億円減少し1兆3,382億円、貸出金残高は前年度末比1,054億円増加し9,601億円、有価証券残高は前年度末比229億円減少し3,203億円となりました。北都銀行においては、譲渡性預金を含む預金等残高は前年度末比266億円増加し1兆4,031億円、貸出金残高は前年度末比657億円増加し9,383億円、有価証券残高は前年度末比273億円減少し3,096億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。本日発表の2023年3月期第2四半期（2022年度中間期）の業績につきましては当初計画から上振れして着地しておりますが、今後の経済情勢、金融市場の動向などにより有価証券関係損益や与信関係費用が変動する可能性があるため、現時点では2023年3月期通期の連結業績予想を修正しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	725,949	365,980
買入金銭債権	3,811	3,863
商品有価証券	589	577
金銭の信託	51,717	57,994
有価証券	680,385	630,056
貸出金	1,712,140	1,883,001
外国為替	1,963	1,832
リース債権及びリース投資資産	5,091	5,652
その他資産	49,641	47,956
有形固定資産	23,518	23,066
無形固定資産	2,280	1,999
退職給付に係る資産	1,081	1,108
繰延税金資産	2,662	3,682
支払承諾見返	17,958	19,112
貸倒引当金	△13,593	△13,191
資産の部合計	3,265,199	3,032,692
負債の部		
預金	2,656,962	2,671,689
譲渡性預金	54,867	64,826
債券貸借取引受入担保金	52,825	27,371
借入金	343,800	118,300
外国為替	58	76
その他負債	25,758	27,460
役員賞与引当金	45	—
退職給付に係る負債	645	676
睡眠預金払戻損失引当金	126	61
偶発損失引当金	459	468
繰延税金負債	2,040	12
再評価に係る繰延税金負債	416	416
支払承諾	17,958	19,112
負債の部合計	3,155,965	2,930,472
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	23,550	23,551
利益剰余金	55,942	57,591
自己株式	△24	△99
株主資本合計	97,468	99,043
その他有価証券評価差額金	10,317	1,831
繰延ヘッジ損益	△203	△276
土地再評価差額金	914	914
退職給付に係る調整累計額	421	397
その他の包括利益累計額合計	11,449	2,867
非支配株主持分	314	309
純資産の部合計	109,233	102,219
負債及び純資産の部合計	3,265,199	3,032,692

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	24,978	27,030
資金運用収益	14,895	17,502
(うち貸出金利息)	9,345	8,884
(うち有価証券利息配当金)	5,373	8,448
役務取引等収益	4,422	4,253
その他業務収益	3,257	3,480
その他経常収益	2,402	1,793
経常費用	20,476	23,969
資金調達費用	90	188
(うち預金利息)	79	54
役務取引等費用	1,767	1,662
その他業務費用	3,469	8,065
営業経費	12,997	12,253
その他経常費用	2,151	1,798
経常利益	4,501	3,061
特別利益	4	7
固定資産処分益	1	7
補助金収入	3	—
特別損失	507	102
固定資産処分損	215	102
減損損失	288	—
固定資産圧縮損	3	—
税金等調整前中間純利益	3,998	2,965
法人税、住民税及び事業税	1,147	510
法人税等調整額	585	101
法人税等合計	1,733	612
中間純利益	2,265	2,353
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△4	△4
親会社株主に帰属する中間純利益	2,270	2,357

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	2,265	2,353
その他の包括利益	1,951	△8,584
その他有価証券評価差額金	1,714	△8,487
繰延ヘッジ損益	237	△73
退職給付に係る調整額	△1	△23
中間包括利益	4,216	△6,230
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,221	△6,225
非支配株主に係る中間包括利益	△4	△5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	29,197	53,564	△6	100,756
会計方針の変更による累積的影響額			96		96
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	29,197	53,660	△6	100,852
当中間期変動額					
剰余金の配当			△601		△601
親会社株主に帰属する中間純利益			2,270		2,270
自己株式の取得				△5,647	△5,647
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△5,647		5,647	—
土地再評価差額金の取崩			80		80
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△5,647	1,749	△0	△3,897
当中間期末残高	18,000	23,550	55,410	△6	96,955

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,255	△387	1,000	154	19,023	293	120,073
会計方針の変更による累積的影響額							96
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,255	△387	1,000	154	19,023	293	120,169
当中間期変動額							
剰余金の配当							△601
親会社株主に帰属する中間純利益							2,270
自己株式の取得							△5,647
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							80
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,714	237	△80	△1	1,870	△4	1,865
当中間期変動額合計	1,714	237	△80	△1	1,870	△4	△2,031
当中間期末残高	19,970	△150	920	153	20,893	288	118,137

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	23,550	55,942	△24	97,468
当中間期変動額					
剰余金の配当			△708		△708
親会社株主に帰属する中間純利益			2,357		2,357
自己株式の取得				△129	△129
自己株式の処分		0		54	55
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	0	1,649	△75	1,574
当中間期末残高	18,000	23,551	57,591	△99	99,043

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,317	△203	914	421	11,449	314	109,233
当中間期変動額							
剰余金の配当							△708
親会社株主に帰属する中間純利益							2,357
自己株式の取得							△129
自己株式の処分							55
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△8,485	△73	—	△23	△8,582	△5	△8,588
当中間期変動額合計	△8,485	△73	—	△23	△8,582	△5	△7,013
当中間期末残高	1,831	△276	914	397	2,867	309	102,219

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。なお、当該見積りは当中間連結会計期間末時点において得られる情報により想定される事象を網羅し算定しておりますが、現在の経済環境下においては見積りに用いた仮定の不確実性は高く、感染拡大の状況、期間及びその他経済への影響度合いなどが変化した場合には、第3四半期連結会計期間以降の(四半期)連結財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

3. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)

会 社 名 株式会社 荘内銀行

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 松田 正彦 URL <https://www.shonai.co.jp/>

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年同中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	13,055	8.9	1,668	△36.7	1,601	23.7
2022年3月期中間期	11,988	4.6	2,639	42.5	1,293	85.3

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	13.19	——
2022年3月期中間期	10.66	——

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	1,492,641	60,711	4.0
2022年3月期	1,684,296	64,460	3.8

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 60,711百万円 2022年3月期 64,460百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 中間財務諸表 (株式会社 荘内銀行)

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	426,778	149,723
買入金銭債権	1,599	1,599
商品有価証券	426	415
金銭の信託	25,654	27,795
有価証券	343,309	320,324
貸出金	854,611	960,107
外国為替	1,000	1,066
その他資産	17,348	17,008
その他の資産	17,348	17,008
有形固定資産	14,133	13,907
無形固定資産	753	668
前払年金費用	42	112
繰延税金資産	—	657
支払承諾見返	5,697	5,847
貸倒引当金	△7,059	△6,592
資産の部合計	1,684,296	1,492,641
負債の部		
預金	1,297,919	1,298,395
譲渡性預金	42,647	39,875
債券貸借取引受入担保金	49,315	26,349
借入金	213,200	50,100
外国為替	18	11
その他負債	8,313	10,490
未払法人税等	534	199
リース債務	14	11
その他の負債	7,765	10,279
役員賞与引当金	18	—
退職給付引当金	147	154
睡眠預金払戻損失引当金	32	20
偶発損失引当金	272	268
繰延税金負債	1,835	—
再評価に係る繰延税金負債	416	416
支払承諾	5,697	5,847
負債の部合計	1,619,836	1,431,929
純資産の部		
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	20,308	20,308
資本準備金	8,500	8,500
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	26,455	27,716
その他利益剰余金	26,455	27,716
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	21,455	22,716
株主資本合計	55,263	56,524
その他有価証券評価差額金	8,281	3,272
土地再評価差額金	914	914
評価・換算差額等合計	9,196	4,187
純資産の部合計	64,460	60,711
負債及び純資産の部合計	1,684,296	1,492,641

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	11,988	13,055
資金運用収益	7,569	9,116
(うち貸出金利息)	4,768	4,463
(うち有価証券利息配当金)	2,697	4,574
役務取引等収益	2,049	1,963
その他業務収益	956	964
その他経常収益	1,413	1,010
経常費用	9,349	11,387
資金調達費用	68	171
(うち預金利息)	53	37
役務取引等費用	1,193	1,150
その他業務費用	688	3,607
営業経費	6,202	5,744
その他経常費用	1,196	712
経常利益	2,639	1,668
特別利益	1	0
特別損失	305	41
税引前中間純利益	2,335	1,627
法人税、住民税及び事業税	761	309
法人税等調整額	280	△283
法人税等合計	1,041	25
中間純利益	1,293	1,601

4. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)

会 社 名 株式会社 北都銀行

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 新 URL <https://www.hokutobank.co.jp/>

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年同中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	12,024	7.3	1,344	△27.0	736	△23.5
2022年3月期中間期	11,204	4.6	1,842	27.7	963	55.0

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	2.50	2.33
2022年3月期中間期	3.31	2.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	1,547,384	47,235	3.0
2022年3月期	1,588,204	50,416	3.1

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 47,235百万円 2022年3月期 50,416百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 中間財務諸表 (株式会社 北都銀行)

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	298,597	215,458
買入金銭債権	941	929
商品有価証券	163	162
金銭の信託	26,062	30,199
有価証券	336,979	309,636
貸出金	872,628	938,353
外国為替	962	765
その他資産	29,019	27,938
その他の資産	29,019	27,938
有形固定資産	11,471	11,211
無形固定資産	1,274	1,119
前払年金費用	464	493
繰延税金資産	2,288	2,782
支払承諾見返	12,277	13,281
貸倒引当金	△4,927	△4,948
資産の部合計	1,588,204	1,547,384
負債の部		
預金	1,364,255	1,378,221
譲渡性預金	12,219	24,950
債券貸借取引受入担保金	3,509	1,021
借入金	130,600	68,200
外国為替	40	64
その他負債	13,520	13,070
未払法人税等	191	138
リース債務	23	19
その他の負債	13,304	12,911
役員賞与引当金	14	—
退職給付引当金	274	308
睡眠預金払戻損失引当金	93	41
偶発損失引当金	187	200
再評価に係る繰延税金負債	797	789
支払承諾	12,277	13,281
負債の部合計	1,537,788	1,500,148
純資産の部		
資本金	12,500	12,500
資本剰余金	14,352	14,352
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	1,852	1,852
利益剰余金	20,095	20,480
その他利益剰余金	20,095	20,480
繰越利益剰余金	20,095	20,480
株主資本合計	46,948	47,333
その他有価証券評価差額金	2,020	△1,453
繰延ヘッジ損益	△203	△276
土地再評価差額金	1,650	1,633
評価・換算差額等合計	3,468	△97
純資産の部合計	50,416	47,235
負債及び純資産の部合計	1,588,204	1,547,384

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	11,204	12,024
資金運用収益	7,359	8,414
(うち貸出金利息)	4,612	4,451
(うち有価証券利息配当金)	2,674	3,873
役務取引等収益	2,121	2,046
その他業務収益	690	752
その他経常収益	1,031	811
経常費用	9,361	10,680
資金調達費用	21	15
(うち預金利息)	25	16
役務取引等費用	790	727
その他業務費用	1,565	3,140
営業経費	6,082	5,822
その他経常費用	900	973
経常利益	1,842	1,344
特別利益	0	15
特別損失	211	66
税引前中間純利益	1,630	1,293
法人税、住民税及び事業税	325	141
法人税等調整額	341	414
法人税等合計	667	556
中間純利益	963	736

2023年3月期第2四半期（中間期）決算の概要

1. 損益の概況	1
2. 主要勘定の概況	5
3. 不良債権の状況	6
4. 自己資本比率の状況	7
5. ROEの状況	7
6. 業績予想	7

1. 損益の概況

「フィデアホールディングス連結」

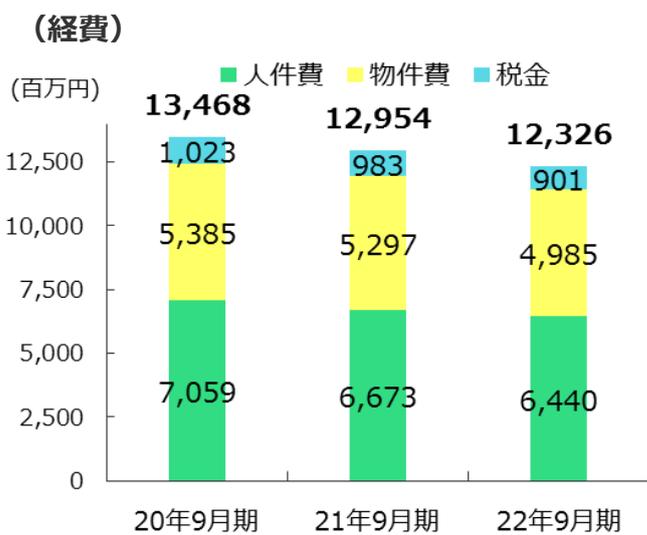
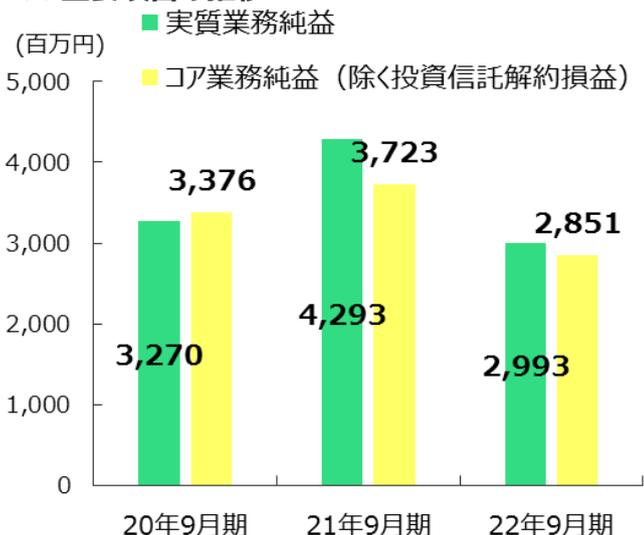
■ 実質業務純益は、有価証券利息配当金など資金利益が増加し、経費削減が計画前倒しで進展した一方で、国債等債券損益が減少したことを主因に、前年同期比13億円(30.2%)減少し29億93百万円となりました。また、経常利益は、与信関係費用の減少、株式等関係損益の減少を含め、前年同期比14億40百万円(31.9%)減少し30億61百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、特別損失及び法人税等合計の減少により、前年同期比87百万円(3.8%)増加し23億57百万円となりました。

「部門別損益（2行合算ベース）」

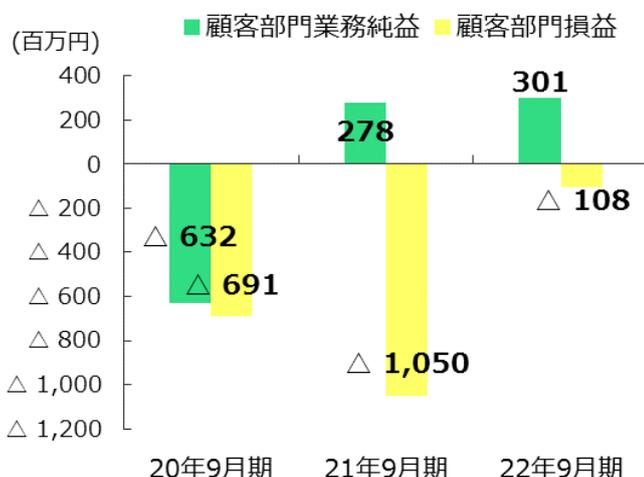
■ 顧客部門業務純益（＝顧客部門における粗利益－同経費）は、預貸金利息差の減少を役務取引等利益の積み上げによりカバーし、経費削減の進展も含め、前年同期比23百万円増加し3億1百万円となりました。第4次中期経営計画（2020年度～2022年度）の最終年度に黒字化とする計画を昨年度1年前倒しで達成し、引き続き収益力強化に注力しております。顧客部門損益（＝顧客部門業務純益－与信関係費用）は、与信関係費用の減少を含め、前年同期比9億42百万円改善し、△1億8百万円となりました。

■ 市場部門損益は、金利環境の変化や金融市場の動向を踏まえつつ健全性確保及び収益力強化を目的としたポートフォリオ再構築に取り組んだことなどから、国債等債券損益及び株式等関係損益を中心に前年同期比24億87百万円減少し29億75百万円となりました。

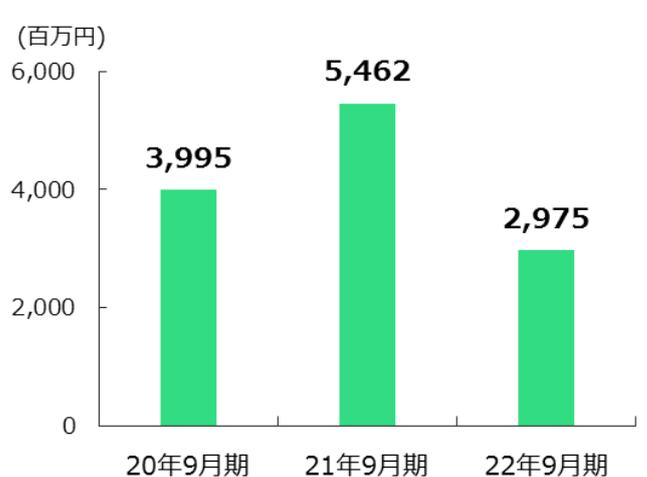
※ 主要項目の推移



（顧客部門 損益）（2行合算）



（市場部門 損益）（2行合算）



※ 顧客部門業務純益＝顧客部門における粗利益－同経費
顧客部門損益＝顧客部門業務純益－与信関係費用

(ご参考)

「**庄内銀行単体**」 第4次中期経営計画の柱の一つである経費削減が引き続き前倒しで進展している一方で、有価証券関係損益の減少を主な要因として、経常利益は前年同期比9億70百万円(36.7%)減少し16億68百万円となりました。中間純利益は、特別損失及び法人税等合計が減少したことから前年同期比3億7百万円(23.7%)増加し16億1百万円となりました。

「**北都銀行単体**」 第4次中期経営計画の柱の一つである経費削減が引き続き前倒しで進展している一方で、有価証券関係損益の減少を主な要因として、経常利益は前年同期比4億98百万円(27.0%)減少し13億44百万円、中間純利益は前年同期比2億27百万円(23.5%)減少し7億36百万円となりました。

※ 概要表 「フィデアホールディングス連結、庄内銀行単体、北都銀行単体」

(単位:百万円)	番号	2022年9月期 (a)			2021年9月期 (b)			増 減 (a-b)		
		連 結	庄内銀行	北都銀行	連 結	庄内銀行	北都銀行	連 結	庄内銀行	北都銀行
経常収益	1	27,030	13,055	12,024	24,978	11,988	11,204	2,051	1,067	820
業務粗利益	2	15,320	7,115	7,329	17,247	8,626	7,795	△ 1,927	△ 1,510	△ 465
コア業務粗利益 (2-11)	3	20,041	9,607	9,558	17,714	8,295	8,592	2,326	1,311	966
資金利益	4	17,314	8,945	8,398	14,805	7,501	7,338	2,509	1,443	1,060
うち預貸金利息差	5	8,828	4,424	4,434	9,263	4,713	4,586	△ 434	△ 289	△ 151
うち有価証券利息配当金	6	8,448	4,574	3,873	5,373	2,697	2,674	3,075	1,876	1,198
うち投資信託解約損益	7	4,862	2,432	2,429	1,036	60	975	3,826	2,372	1,453
役務取引等利益	8	2,590	813	1,319	2,654	855	1,331	△ 63	△ 42	△ 12
うち投信保険関連手数料	9	1,401	643	758	1,442	688	754	△ 40	△ 44	4
その他業務利益	10	△ 4,584	△ 2,643	△ 2,388	△ 212	268	△ 875	△ 4,372	△ 2,911	△ 1,513
うち国債等債券損益	11	△ 4,720	△ 2,491	△ 2,228	△ 466	330	△ 797	△ 4,254	△ 2,822	△ 1,431
経費 (△)	12	12,326	5,812	5,829	12,954	6,165	6,080	△ 627	△ 353	△ 251
うち人件費 (△)	13	6,440	2,796	2,733	6,673	2,993	2,802	△ 232	△ 197	△ 68
うち物件費 (△)	14	4,985	2,588	2,652	5,297	2,718	2,789	△ 312	△ 129	△ 136
実質業務純益 (2-12)	15	2,993	1,303	1,500	4,293	2,460	1,714	△ 1,300	△ 1,156	△ 214
コア業務純益 (3-12)	16	7,714	3,795	3,729	4,759	2,129	2,511	2,954	1,665	1,217
コア業務純益(除く投資信託解約損益)(16-7)	17	2,851	1,362	1,299	3,723	2,069	1,535	△ 871	△ 706	△ 236
一般貸倒引当金繰入額(△)	18	△ 177	66	△ 215	△ 561	△ 297	△ 207	384	363	△ 7
業務純益 (15-18)	19	3,170	1,237	1,715	4,854	2,757	1,921	△ 1,684	△ 1,519	△ 206
不良債権処理額 (△)	20	724	113	473	1,969	1,147	704	△ 1,245	△ 1,033	△ 230
貸倒引当金戻入益	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却債権取立益	22	28	-	28	18	-	18	9	-	9
株式等関係損益	23	229	325	△ 94	1,473	892	580	△ 1,243	△ 567	△ 675
金銭の信託運用損益	24	300	100	199	91	146	△ 54	209	△ 45	254
経常利益	25	3,061	1,668	1,344	4,501	2,639	1,842	△ 1,440	△ 970	△ 498
特別損益	26	△ 95	△ 41	△ 51	△ 502	△ 304	△ 211	407	262	160
税金等調整前中間純利益 (税引前中間純利益)	27	2,965	1,627	1,293	3,998	2,335	1,630	△ 1,033	△ 708	△ 337
法人税等合計 (△)	28	612	25	556	1,733	1,041	667	△ 1,121	△ 1,015	△ 110
親会社株主に帰属する中間純利益 (中間純利益)	29	2,357	1,601	736	2,270	1,293	963	87	307	△ 227
与信関係費用 (△) (18+20-21-22)	30	519	179	230	1,390	850	478	△ 870	△ 670	△ 248

① 2022年5月公表の業績予想との比較

「フィデアホールディングス連結」

有価証券利息配当金など資金利益が計画を上回ったこと、経費及び与信関係費用が計画を下回ったこと、また、法人税等合計が計画を下回ったことなどから、当初計画を經常利益は6億61百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は9億57百万円上回って着地いたしました。

なお、今期通期の連結業績予想につきましては、今後の経済情勢、金融市場の動向などにより有価証券関係損益や与信関係費用が変動する可能性があるため、現時点では修正しておりません。

「フィデアホールディングス連結」

(単位：百万円)	2022年9月期 (実績)	業績予想(2022.5.13公表)	比較
經常利益	3,061	2,400	+661
親会社株主に帰属する中間純利益	2,357	1,400	+957

「ご参考 荘内銀行単体および北都銀行単体」

(単位：百万円)	荘内銀行 単体			北都銀行 単体		
	2022年9月期 (実績)	業績予想 (2022.5.13)	比較	2022年9月期 (実績)	業績予想 (2022.5.13)	比較
經常利益	1,668	1,200	+468	1,344	1,200	+144
中間純利益	1,601	700	+901	736	700	+36

② 資金利益

(単位：百万円)	2022年9月期 (a)			2021年9月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
資金利益	17,314	8,945	8,398	14,805	7,501	7,338	2,509	1,443	1,060
資金運用収益	17,502	9,116	8,414	14,895	7,569	7,359	2,607	1,547	1,054
うち貸出金利息	8,884	4,463	4,451	9,345	4,768	4,612	△ 460	△ 305	△ 160
うち有価証券利息配当金	8,448	4,574	3,873	5,373	2,697	2,674	3,075	1,876	1,198
うち投資信託解約損益	4,862	2,432	2,429	1,036	60	975	3,826	2,372	1,453
資金調達費用	188	171	15	90	68	21	98	103	△ 5
うち預金等利息	55	38	17	81	55	26	△ 25	△ 16	△ 9

③ 役務取引等利益

(単位：百万円)	2022年9月期 (a)			2021年9月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
役務取引等利益	2,590	813	1,319	2,654	855	1,331	△ 63	△ 42	△ 12
役務取引等収益	4,253	1,963	2,046	4,422	2,049	2,121	△ 168	△ 85	△ 75
うち投信関連手数料	466	234	231	756	376	379	△ 290	△ 142	△ 148
うち保険関連手数料	935	409	526	685	311	374	249	97	152
役務取引等費用	1,662	1,150	727	1,767	1,193	790	△ 104	△ 43	△ 62

④ 有価証券関係損益

(単位：百万円)	2022年9月期 (a)			2021年9月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
国債等債券損益	△ 4,720	△ 2,491	△ 2,228	△ 466	330	△ 797	△ 4,254	△ 2,822	△ 1,431
売却益	1,422	783	639	1,646	956	690	△ 223	△ 172	△ 51
償還益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売却損 (△)	6,139	3,271	2,868	2,112	625	1,487	4,026	2,645	1,380
償還損 (△)	3	3	-	-	-	-	3	3	-
償却 (△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等関係損益	229	325	△ 94	1,473	892	580	△ 1,243	△ 567	△ 675
売却益	1,193	691	501	2,015	1,205	809	△ 821	△ 513	△ 307
売却損 (△)	950	356	593	537	312	225	412	44	367
償却 (△)	13	9	3	4	0	3	9	9	△ 0

⑤ 経費

(単位：百万円)	2022年9月期 (a)			2021年9月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
経費	12,326	5,812	5,829	12,954	6,165	6,080	△ 627	△ 353	△ 251
人件費	6,440	2,796	2,733	6,673	2,993	2,802	△ 232	△ 197	△ 68
物件費	4,985	2,588	2,652	5,297	2,718	2,789	△ 312	△ 129	△ 136
税金	901	427	442	983	453	488	△ 82	△ 26	△ 45

⑥ 与信関係費用

(単位：百万円)	2022年9月期 (a)			2021年9月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
与信関係費用 (△)	519	179	230	1,390	850	478	△ 870	△ 670	△ 248
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 177	66	△ 215	△ 561	△ 297	△ 207	384	363	△ 7
不良債権処理額 (△)	724	113	473	1,969	1,147	704	△ 1,245	△ 1,033	△ 230
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却債権取立益	28	-	28	18	-	18	9	-	9

2. 主要勘定の概況 (2行合算)

① 貸出金残高

2行合算の貸出金残高は、前年同期末比1,807億円増加し1兆8,984億円となりました。コロナ禍への対応を含めお取引先の資金ニーズに積極的にお応えする中で事業性貸出が増加したほか、中央政府向けが増加いたしました。

(単位：億円)	2022年9月期 (a)			2021年9月期 (b)			増 減 (a-b)		
	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行
貸出金残高	18,984	9,601	9,383	17,177	8,559	8,617	1,807	1,041	765
事業性貸出	7,527	3,424	4,102	7,152	3,245	3,907	375	179	195
うち山形県秋田県内事業性貸出	6,069	2,606	3,463	5,955	2,604	3,350	113	1	112
消費者ローン	5,142	3,404	1,737	5,533	3,645	1,887	△ 391	△ 241	△ 150
地方公共団体向け貸出	4,103	1,773	2,329	4,126	1,668	2,457	△ 23	105	△ 128
中央政府向け貸出	2,211	997	1,213	364	-	364	1,846	997	848

② 預金等残高 (譲渡性預金を含む)

2行合算の預金等残高は、前年同期末比363億円増加し2兆7,414億円となりました。荘内銀行、北都銀行ともに、個人預金を中心に増加いたしました。

(単位：億円)	2022年9月期 (a)			2021年9月期 (b)			増 減 (a-b)		
	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行
預金等残高	27,414	13,382	14,031	27,050	13,257	13,792	363	124	238
個人預金	19,597	9,769	9,828	19,265	9,620	9,645	331	148	182
法人預金	6,013	2,911	3,102	5,973	2,910	3,063	40	1	38
公金預金	1,724	650	1,073	1,732	678	1,054	△ 8	△ 27	19
金融機関預金	78	50	27	78	48	29	0	2	△ 2

③ 預かり資産残高

2行合算の預かり資産残高は、投資信託及び生命保険を中心に前年同期末比42億円増加し3,643億円となりました。

(単位：億円)	2022年9月期 (a)			2021年9月期 (b)			増 減 (a-b)		
	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行
預かり資産残高	3,643	1,740	1,902	3,601	1,756	1,844	42	△ 15	58
投資信託	965	501	463	945	493	451	19	7	11
公共債 (国債等)	31	17	14	35	17	18	△ 3	△ 0	△ 3
生命保険	2,646	1,221	1,424	2,620	1,245	1,375	26	△ 23	49

④ 有価証券残高

2行合算の有価証券残高は、金利環境の変化や金融市場の動向を踏まえつつ健全性確保及び収益性強化を目的としたポートフォリオ再構築に取り組むなかで、国債、地方債及びその他の証券を中心に前期末比1,617億円減少し6,299億円となりました。

(単位：億円)	2022年9月期 (a)			2021年9月期 (b)			増 減 (a-b)		
	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行
有価証券残高	6,299	3,203	3,096	7,917	4,056	3,861	△ 1,617	△ 852	△ 764
国債	897	548	349	1,373	750	622	△ 475	△ 202	△ 272
地方債	2,081	850	1,231	2,418	1,069	1,349	△ 336	△ 219	△ 117
社債	1,230	569	660	1,245	561	684	△ 15	8	△ 23
株式	151	96	54	205	132	72	△ 53	△ 35	△ 17
その他の証券	1,937	1,138	799	2,675	1,541	1,133	△ 737	△ 403	△ 333

※ 有価証券の含み損益の状況（その他有価証券の評価損益）

(単位：百万円)	2022年9月期末 (a) 2行合算	2022年3月期末 (b) 2行合算	増減 (a-b)	2021年9月期末 (c) 2行合算	増減 (a-c)
その他有価証券 評価損益	3,224	14,802	△ 11,578	28,661	△ 25,437
株式	4,499	5,568	△ 1,068	6,874	△ 2,375
債券	△ 1,860	1,145	△ 3,005	5,895	△ 7,755
その他	584	8,089	△ 7,504	15,890	△ 15,306

(単位：百万円)	荘内銀行					北都銀行				
	2022年 9月期末 (a)	2022年 3月期末 (b)	増減 (a-b)	2021年 9月期末 (c)	増減 (a-c)	2022年 9月期末 (a)	2022年 3月期末 (b)	増減 (a-b)	2021年 9月期末 (c)	増減 (a-c)
その他有価証券 評価損益	4,678	11,897	△ 7,219	19,905	△ 15,227	△ 1,453	2,905	△ 4,359	8,755	△ 10,209
株式	3,181	3,982	△ 800	5,080	△ 1,899	1,318	1,586	△ 268	1,793	△ 475
債券	△ 576	1,132	△ 1,708	3,346	△ 3,922	△ 1,284	12	△ 1,296	2,549	△ 3,833
その他	2,072	6,782	△ 4,709	11,478	△ 9,405	△ 1,488	1,306	△ 2,794	4,412	△ 5,901

3. 不良債権の状況（2行合算）

2行合算の金融再生法開示債権残高は、危険債権を中心に前期末比15億10百万円減少し297億81百万円となりました。金融再生法開示債権比率は、前期末比0.24ポイント低下し1.52%となりました。

(単位：百万円)	2022年9月期 (a)			2022年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行
金融再生法開示債権残高	29,781	16,904	12,876	31,291	18,830	12,461	△ 1,510	△ 1,926	415
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,655	5,948	2,706	7,115	4,283	2,831	1,540	1,664	△ 124
危険債権	19,867	10,200	9,667	22,734	13,699	9,034	△ 2,866	△ 3,499	632
要管理債権	1,257	755	502	1,441	847	594	△ 184	△ 92	△ 92
三月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,257	755	502	1,441	847	594	△ 184	△ 92	△ 92
金融再生法開示債権比率	1.52%	1.72%	1.33%	1.76%	2.14%	1.38%	△ 0.24%	△ 0.42%	△ 0.05%

4. 自己資本比率の状況

フィデアホールディングス連結の自己資本比率は、着実な内部留保充実及びリスクアセットコントロールに取り組む中で、前期末比0.26ポイント上昇し9.78%となりました。なお、公的資金残額50億円を除くベースの連結自己資本比率は9.30%となりました。

(単位：百万円)	2022年9月期 (a)			2022年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
自己資本比率 (A)÷(B)	9.78%	10.62%	9.94%	9.52%	10.21%	9.80%	0.26%	0.41%	0.14%
自己資本の額 (A)	101,014	57,443	48,254	99,391	56,109	47,910	1,623	1,334	343
コア資本に係る基礎項目	103,466	57,986	49,520	102,082	56,662	49,338	1,383	1,324	182
コア資本に係る調整項目(△)	2,451	543	1,265	2,691	553	1,427	△ 239	△ 10	△ 161
リスク・アセット (B)	1,032,213	540,824	485,076	1,043,706	549,379	488,409	△ 11,493	△ 8,555	△ 3,332

(ご参考 自己資本比率)

公的資金 控除後 *	9.30%	-	8.91%	9.04%	-	8.78%	0.26%	-	0.13%
------------	-------	---	-------	-------	---	-------	-------	---	-------

*公的資金50億円を自己資本より控除

5. ROEの状況

連結ベースのROEは、前年同期比0.65ポイント上昇し4.46%となりました。第4次中期経営計画の基本方針であるトップライン収益の強化、経費構造の改革の実現により、引き続き、経営上重要な指標であるROEの向上に注力してまいります。

	2022年9月期 (a)			2021年9月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
ROE	4.46%	5.10%	3.00%	3.81%	3.74%	3.39%	0.65%	1.36%	△ 0.39%

※ 親会社株主に帰属する中間純利益（銀行は中間純利益）ベース

6. 業績予想

本日発表の2023年3月期第2四半期（2022年度中間期）の業績は、資金利益の上振れ、経費及び与信関係費用の下振れなどを主な要因として、当初計画から上振れして着地いたしました。2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、今後の経済情勢、金融市場の動向などにより有価証券関係損益や与信関係費用が変動する可能性があるため、現時点では通期連結業績予想を修正しておりません。

2023年3月期は、第4次中期経営計画の最終年度として、基本方針として掲げているトップライン収益の強化、経費構造改革の総仕上げに取り組んでまいります。引き続き、顧客部門業務純益（＝顧客部門における粗利益－同経費）の増強を図るとともに、顧客部門損益（＝顧客部門業務純益－与信関係費用）の改善に注力してまいります。

2023年3月期第2四半期
(2022年度中間期)
決算説明資料

フィデアホールディングス株式会社



2022年11月10日

【目次】

I. 2023年3月期第2四半期決算の概要	
1. 損益状況	1～4
2. 業務純益	5
3. 利鞘	6～7
4. 有価証券関係損益	8～9
5. 自己資本比率	10
6. ROE	11
7. OHR	12
II. 貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金の状況	13
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	14～16
3. 自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権との関係	17～19
4. 業種別貸出状況	20～22
5. 預金等、貸出金及び有価証券の状況	
ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高	23～24
イ. 消費者ローン残高	25
ウ. 中小企業等貸出金	26
6. 投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高	27
7. 店舗数及び役員数	28
III. 有価証券の評価損益	
1. 有価証券の評価基準	29
2. 評価損益	29～30

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

I. 2023年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

		2022年度中間期		2021年度中間期
			2021年度中間期比	
経常収益	1	27,030	2,051	24,978
業務粗利益	2	15,320	△ 1,927	17,247
(コア業務粗利益)	3	(20,041)	(2,326)	(17,714)
資金利益	4	17,314	2,509	14,805
役務取引等利益	5	2,590	△ 63	2,654
その他業務利益	6	△ 4,584	△ 4,372	△ 212
(うち国債等債券損益)	7	(△ 4,720)	(△ 4,254)	(△ 466)
経費	8	12,326	△ 627	12,954
実質業務純益	9	2,993	△ 1,300	4,293
コア業務純益	10	7,714	2,954	4,759
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	11	2,851	△ 871	3,723
①一般貸倒引当金繰入額	12	△ 177	384	△ 561
業務純益	13	3,170	△ 1,684	4,854
臨時損益	14	△ 109	243	△ 352
②うち不良債権処理額	15	724	△ 1,245	1,969
③うち貸倒引当金戻入益	16	—	—	—
④うち償却債権取立益	17	28	9	18
うち株式等関係損益	18	229	△ 1,243	1,473
経常利益	19	3,061	△ 1,440	4,501
特別損益	20	△ 95	407	△ 502
税金等調整前中間純利益	21	2,965	△ 1,033	3,998
法人税、住民税及び事業税	22	510	△ 636	1,147
法人税等調整額	23	101	△ 484	585
法人税等合計	24	612	△ 1,121	1,733
中間純利益	25	2,353	87	2,265
非支配株主に帰属する中間純損失	26	△ 4	0	△ 4
親会社株主に帰属する中間純利益	27	2,357	87	2,270
与信関係費用(①+②-③-④)	28	519	△ 870	1,390

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	1	6	—	6
持分法適用会社数	2	—	—	—

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用(※)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

4. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

5. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

6. コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益

(※) 2行合算【単体】及び子銀行【単体】の資金調達費用については、金銭の信託見合費用を控除しております。

(2) 2行合算【単体】

		2022年度中間期		2021年度中間期
				(単位：百万円)
				2021年度中間期比
経常収益	1	25,080	1,887	23,192
業務粗利益	2	14,445	△ 1,976	16,421
(コア業務粗利益)	3	(19,166)	(2,278)	(16,887)
国内業務粗利益	4	17,334	1,843	15,490
(コア業務粗利益)	5	(18,496)	(2,704)	(15,791)
資金利益	6	16,067	2,390	13,677
役務取引等利益	7	2,136	△ 53	2,190
その他業務利益	8	△ 870	△ 493	△ 376
国際業務粗利益	9	△ 2,889	△ 3,819	930
(コア業務粗利益)	10	(669)	(△ 426)	(1,096)
資金利益	11	1,276	113	1,163
役務取引等利益	12	△ 4	△ 1	△ 2
その他業務利益	13	△ 4,161	△ 3,931	△ 229
経費	14	11,641	△ 604	12,246
人件費	15	5,529	△ 266	5,795
物件費	16	5,241	△ 266	5,508
税金	17	869	△ 72	942
実質業務純益	18	2,803	△ 1,371	4,174
コア業務純益	19	7,524	2,882	4,641
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	20	2,662	△ 943	3,605
①一般貸倒引当金繰入額	21	△ 149	355	△ 504
業務純益	22	2,953	△ 1,726	4,679
うち国債等債券損益	23	△ 4,720	△ 4,254	△ 466
臨時損益	24	59	257	△ 197
②不良債権処理額	25	587	△ 1,263	1,851
貸出金償却	26	—	△ 100	100
個別貸倒引当金繰入額	27	438	△ 1,195	1,633
バルクセール売却損	28	22	19	2
その他の不良債権処理額	29	127	12	114
③貸倒引当金戻入益	30	—	—	—
④償却債権取立益	31	28	9	18
株式等関係損益	32	230	△ 1,243	1,473
株式等売却益	33	1,193	△ 821	2,015
株式等売却損	34	950	412	537
株式等償却	35	13	9	4
退職給付費用(臨時費用処理分)	36	△ 82	△ 108	26
その他臨時損益	37	306	117	188
経常利益	38	3,012	△ 1,469	4,482
特別損益	39	△ 92	423	△ 515
うち固定資産処分損益	40	△ 92	121	△ 214
固定資産処分益	41	15	14	1
固定資産処分損	42	107	△ 107	215
うち固定資産減損損失	43	—	△ 301	301
税引前中間純利益	44	2,920	△ 1,045	3,966
法人税、住民税及び事業税	45	451	△ 635	1,087
法人税等調整額	46	131	△ 490	621
法人税等合計	47	582	△ 1,126	1,708
中間純利益	48	2,337	80	2,257
与信関係費用(①+②-③-④)	49	410	△ 918	1,328

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		2022年度中間期		2021年度中間期
				2021年度中間期比
経常収益	1	13,055	1,067	11,988
業務粗利益	2	7,115	△ 1,510	8,626
(コア業務粗利益)	3	(9,607)	(1,311)	(8,295)
国内業務粗利益	4	8,292	234	8,058
(コア業務粗利益)	5	(9,201)	(1,520)	(7,680)
資金利益	6	8,206	1,358	6,847
役務取引等利益	7	815	△ 40	856
その他業務利益	8	△ 728	△ 1,083	354
国際業務粗利益	9	△ 1,176	△ 1,744	567
(コア業務粗利益)	10	(406)	(△ 208)	(615)
資金利益	11	739	84	654
役務取引等利益	12	△ 1	△ 1	△ 0
その他業務利益	13	△ 1,914	△ 1,828	△ 85
経費	14	5,812	△ 353	6,165
人件費	15	2,796	△ 197	2,993
物件費	16	2,588	△ 129	2,718
税金	17	427	△ 26	453
実質業務純益	18	1,303	△ 1,156	2,460
コア業務純益	19	3,795	1,665	2,129
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	20	1,362	△ 706	2,069
①一般貸倒引当金繰入額	21	66	363	△ 297
業務純益	22	1,237	△ 1,519	2,757
うち国債等債券損益	23	△ 2,491	△ 2,822	330
臨時損益	24	430	549	△ 118
②不良債権処理額	25	113	△ 1,033	1,147
貸出金償却	26	—	△ 100	100
個別貸倒引当金繰入額	27	7	△ 980	988
バルクセール売却損	28	22	19	2
その他の不良債権処理額	29	84	27	56
③貸倒引当金戻入益	30	—	—	—
④償却債権取立益	31	—	—	—
株式等関係損益	32	325	△ 567	892
株式等売却益	33	691	△ 513	1,205
株式等売却損	34	356	44	312
株式等償却	35	9	9	0
退職給付費用 (臨時費用処理分)	36	△ 71	△ 99	27
その他臨時損益	37	148	△ 15	164
経常利益	38	1,668	△ 970	2,639
特別損益	39	△ 41	262	△ 304
うち固定資産処分損益	40	△ 41	52	△ 93
固定資産処分益	41	0	△ 0	1
固定資産処分損	42	41	△ 53	94
うち固定資産減損損失	43	—	△ 210	210
税引前中間純利益	44	1,627	△ 708	2,335
法人税、住民税及び事業税	45	309	△ 451	761
法人税等調整額	46	△ 283	△ 563	280
法人税等合計	47	25	△ 1,015	1,041
中間純利益	48	1,601	307	1,293
与信関係費用 (①+②-③-④)	49	179	△ 670	850

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		2022年度中間期		2021年度中間期
			2021年度中間期比	
経常収益	1	12,024	820	11,204
業務粗利益	2	7,329	△ 465	7,795
(コア業務粗利益)	3	(9,558)	(966)	(8,592)
国内業務粗利益	4	9,041	1,609	7,432
(コア業務粗利益)	5	(9,294)	(1,184)	(8,110)
資金利益	6	7,861	1,031	6,829
役務取引等利益	7	1,321	△ 12	1,333
その他業務利益	8	△ 141	590	△ 731
国際業務粗利益	9	△ 1,712	△ 2,075	362
(コア業務粗利益)	10	(263)	(△ 217)	(481)
資金利益	11	537	28	509
役務取引等利益	12	△ 2	△ 0	△ 2
その他業務利益	13	△ 2,247	△ 2,103	△ 143
経費	14	5,829	△ 251	6,080
人件費	15	2,733	△ 68	2,802
物件費	16	2,652	△ 136	2,789
税金	17	442	△ 45	488
実質業務純益	18	1,500	△ 214	1,714
コア業務純益	19	3,729	1,217	2,511
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	20	1,299	△ 236	1,535
①一般貸倒引当金繰入額	21	△ 215	△ 7	△ 207
業務純益	22	1,715	△ 206	1,921
うち国債等債券損益	23	△ 2,228	△ 1,431	△ 797
臨時損益	24	△ 371	△ 291	△ 79
②不良債権処理額	25	473	△ 230	704
貸出金償却	26	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	27	430	△ 215	645
バルクセール売却損	28	—	—	—
その他の不良債権処理額	29	43	△ 15	58
③貸倒引当金戻入益	30	—	—	—
④償却債権取立益	31	28	9	18
株式等関係損益	32	△ 94	△ 675	580
株式等売却益	33	501	△ 307	809
株式等売却損	34	593	367	225
株式等償却	35	3	△ 0	3
退職給付費用(臨時費用処理分)	36	△ 11	△ 9	△ 1
その他臨時損益	37	158	133	24
経常利益	38	1,344	△ 498	1,842
特別損益	39	△ 51	160	△ 211
うち固定資産処分損益	40	△ 51	69	△ 120
固定資産処分益	41	15	15	0
固定資産処分損	42	66	△ 54	120
うち固定資産減損損失	43	—	△ 91	91
税引前中間純利益	44	1,293	△ 337	1,630
法人税、住民税及び事業税	45	141	△ 184	325
法人税等調整額	46	414	73	341
法人税等合計	47	556	△ 110	667
中間純利益	48	736	△ 227	963
与信関係費用(①+②-③-④)	49	230	△ 248	478

2. 業務純益

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
コア業務純益	7,524	2,882	4,641
職員一人当たり(千円)	6,328	2,787	3,540
実質業務純益	2,803	△ 1,371	4,174
職員一人当たり(千円)	2,358	△ 826	3,184
業務純益	2,953	△ 1,726	4,679
職員一人当たり(千円)	2,483	△ 1,085	3,569

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
コア業務純益	3,795	1,665	2,129
職員一人当たり(千円)	6,293	3,138	3,155
実質業務純益	1,303	△ 1,156	2,460
職員一人当たり(千円)	2,161	△ 1,483	3,645
業務純益	1,237	△ 1,519	2,757
職員一人当たり(千円)	2,052	△ 2,032	4,085

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
コア業務純益	3,729	1,217	2,511
職員一人当たり(千円)	6,363	2,414	3,949
実質業務純益	1,500	△ 214	1,714
職員一人当たり(千円)	2,560	△ 135	2,695
業務純益	1,715	△ 206	1,921
職員一人当たり(千円)	2,927	△ 94	3,021

(注) 職員数は、「期中平均人員」を使用しております。

3. 利鞘

(1) 2行合算【単体】

① 全体

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.33	0.16	1.17
貸出金利回	0.99	△ 0.08	1.07
有価証券利回	2.62	1.18	1.44
資金調達原価 (B)	0.78	0.01	0.77
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.55	0.15	0.40

〈参考〉貸出金利回には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利0.00%）を含んでおります。当該貸出金を除いた場合の貸出金利回は2022年度中間期が1.06%、2021年度中間期が1.10%であります。

② 国内業務部門

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.23	0.14	1.09
貸出金利回	0.99	△ 0.08	1.07
有価証券利回	2.51	1.21	1.30
資金調達原価 (B)	0.76	0.01	0.75
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.47	0.13	0.34

〈参考〉貸出金利回には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利0.00%）を含んでおります。当該貸出金を除いた場合の貸出金利回は2022年度中間期が1.06%、2021年度中間期が1.10%であります。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 全体

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.38	0.18	1.20
貸出金利回	0.99	△ 0.11	1.10
有価証券利回	2.80	1.38	1.42
資金調達原価 (B)	0.81	0.06	0.75
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.57	0.12	0.45

〈参考〉2022年度中間期の貸出金利回には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利0.00%）を含んでおります（2021年度中間期は当該貸出金なし）。当該貸出金を除いた貸出金利回は1.04%であります。

② 国内業務部門

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.26	0.15	1.11
貸出金利回	0.99	△ 0.11	1.10
有価証券利回	2.71	1.47	1.24
資金調達原価 (B)	0.77	0.05	0.72
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.49	0.10	0.39

〈参考〉2022年度中間期の貸出金利回には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利0.00%）を含んでおります（2021年度中間期は当該貸出金なし）。当該貸出金を除いた貸出金利回は1.04%であります。

○ 北都銀行

① 全体

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.29	0.14	1.15
貸出金利回	0.98	△ 0.07	1.05
有価証券利回	2.44	0.99	1.45
資金調達原価 (B)	0.75	△ 0.03	0.78
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.01	0.00	△ 0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.54	0.17	0.37

〈参考〉貸出金利回には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利0.00%）を含んでおります。当該貸出金を除いた貸出金利回は2022年度中間期が1.08%、2021年度中間期が1.09%であります。

② 国内業務部門

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.21	0.14	1.07
貸出金利回	0.98	△ 0.07	1.05
有価証券利回	2.33	0.97	1.36
資金調達原価 (B)	0.75	△ 0.03	0.78
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.01	0.00	△ 0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.46	0.17	0.29

〈参考〉貸出金利回には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利0.00%）を含んでおります。当該貸出金を除いた貸出金利回は2022年度中間期が1.08%、2021年度中間期が1.09%であります。

(注) 1. 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. 有価証券関係損益

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
国債等債券損(△)益	△ 4,720	△ 4,254	△ 466
売却益	1,422	△ 223	1,646
償還益	—	—	—
売却損	6,139	4,026	2,112
償還損	3	3	—
償却	—	—	—

株式等関係損(△)益	229	△ 1,243	1,473
売却益	1,193	△ 821	2,015
売却損	950	412	537
償却	13	9	4

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
国債等債券損(△)益	△ 4,720	△ 4,254	△ 466
売却益	1,422	△ 223	1,646
償還益	—	—	—
売却損	6,139	4,026	2,112
償還損	3	3	—
償却	—	—	—

株式等関係損(△)益	230	△ 1,243	1,473
売却益	1,193	△ 821	2,015
売却損	950	412	537
償却	13	9	4

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
国債等債券損(△)益	△ 2,491	△ 2,822	330
売却益	783	△ 172	956
償還益	—	—	—
売却損	3,271	2,645	625
償還損	3	3	—
償却	—	—	—

株式等関係損(△)益	325	△ 567	892
売却益	691	△ 513	1,205
売却損	356	44	312
償却	9	9	0

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
国債等債券損(△)益	△ 2,228	△ 1,431	△ 797
売却益	639	△ 51	690
償還益	—	—	—
売却損	2,868	1,380	1,487
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益	△ 94	△ 675	580
売却益	501	△ 307	809
売却損	593	367	225
償却	3	△ 0	3

5. 自己資本比率 (国内基準)

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	【速報値】	2022年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) ÷ (3)	9.78%	0.26%	0.52%	9.26%
(2) 連結における自己資本の額	101,014	1,623	2,659	99,391
(3) リスク・アセットの額	1,032,213	△ 11,493	△ 29,012	1,043,706
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	41,288	△ 459	△ 1,160	42,449

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	【速報値】	2022年3月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) ÷ (3)	10.62%	0.41%	0.59%	10.03%
(2) 単体における自己資本の額	57,443	1,334	1,532	55,911
(3) リスク・アセットの額	540,824	△ 8,555	△ 16,516	549,379
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	21,632	△ 342	△ 660	22,293

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	【速報値】	2022年3月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) ÷ (3)	9.94%	0.14%	0.40%	9.54%
(2) 単体における自己資本の額	48,254	343	737	47,516
(3) リスク・アセットの額	485,076	△ 3,332	△ 12,687	488,409
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	19,403	△ 133	△ 507	19,910

6. ROE

(1) フィデアHD【連結】

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
コア業務純益ベース	14.59	6.60	7.99
実質業務純益ベース	5.66	△ 1.54	7.20
業務純益ベース	5.99	△ 2.15	8.14
中間純利益ベース	4.46	0.65	3.81

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
コア業務純益ベース	12.09	5.93	6.16
実質業務純益ベース	4.15	△ 2.97	7.12
業務純益ベース	3.94	△ 4.03	7.97
中間純利益ベース	5.10	1.36	3.74

○ 北都銀行

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
コア業務純益ベース	15.23	6.39	8.84
実質業務純益ベース	6.12	0.09	6.03
業務純益ベース	7.00	0.24	6.76
中間純利益ベース	3.00	△ 0.39	3.39

(注) 1. ROE = 「各種利益 ÷ 純資産平均残高 × 100」

2. 純資産平均残高は「(期首純資産の部 + 期末純資産の部) ÷ 2」を使用しております。

3. フィデアHD【連結】の「中間純利益ベース」については、「親会社株主に帰属する中間純利益」を分子としております。

7. OHR

(1) フィデアHD【連結】

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	61.50	△ 11.62	73.12
業務粗利益ベース	80.46	5.36	75.10

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	60.49	△ 13.83	74.32
業務粗利益ベース	81.68	10.21	71.47

○ 北都銀行

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	60.98	△ 9.78	70.76
業務粗利益ベース	79.53	1.53	78.00

(注) OHR = 「経費 (除く臨時費用分) ÷ 各種粗利益 × 100」

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金の状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
貸倒引当金	13,191	△ 402	△ 709	13,593
一般貸倒引当金	4,084	△ 177	274	4,261
個別貸倒引当金	9,106	△ 225	△ 983	9,331

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
貸倒引当金	11,541	△ 445	△ 567	11,986
一般貸倒引当金	3,548	△ 149	344	3,698
個別貸倒引当金	7,992	△ 296	△ 911	8,288

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
貸倒引当金	6,592	△ 467	△ 493	7,059
一般貸倒引当金	1,413	66	402	1,347
個別貸倒引当金	5,179	△ 533	△ 895	5,712

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
貸倒引当金	4,948	21	△ 73	4,927
一般貸倒引当金	2,135	△ 215	△ 57	2,351
個別貸倒引当金	2,812	236	△ 16	2,576

(注) 特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,655	1,540	754	7,115	7,901
危険債権	19,867	△ 2,866	△ 2,296	22,734	22,164
要管理債権	1,257	△ 184	778	1,441	479
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,257	△ 184	778	1,441	479
小計 (A)	29,781	△ 1,510	△ 764	31,291	30,545
正常債権	1,918,933	176,720	187,065	1,742,213	1,731,867
総与信 (B)	1,948,714	175,209	186,301	1,773,505	1,762,412
総与信に占める割合 (A)÷(B)	1.52%	△ 0.24%	△ 0.21%	1.76%	1.73%

〈参考〉金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全内訳 (2022年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)		保全率 (D)÷(C)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,655	8,655	4,362	100.00%
危険債権	19,867	18,691	14,992	94.07%
要管理債権	1,257	784	434	62.37%
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,257	784	434	62.37%
小計 (A)	29,781	28,131	19,789	94.46%

〈参考〉

※ 荘内銀行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の2行合算の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権及びリスク管理債権	26,584	29,781	△ 3,196
総与信	1,945,518	1,948,714	△ 3,196
総与信に占める割合	1.36%	1.52%	△ 0.16%

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

※ 部分直接償却…実施しておりません。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,948	1,664	800	4,283
危険債権	10,200	△ 3,499	△ 3,500	13,699
要管理債権	755	△ 92	521	847
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	755	△ 92	521	847
小計 (A)	16,904	△ 1,926	△ 2,178	18,830
正常債権	965,765	108,718	107,960	857,046
総与信 (B)	982,669	106,792	105,782	875,876
総与信に占める割合 (A) ÷ (B)	1.72%	△ 0.42%	△ 0.45%	2.14%

〈参考〉金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全内訳 (2022年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)		保全率 (D) ÷ (C)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,948	5,948	2,577	100.00%
危険債権	10,200	9,854	8,046	96.61%
要管理債権	755	499	154	66.19%
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	755	499	154	66.19%
小計 (A)	16,904	16,303	10,778	96.44%

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権及びリスク管理債権	13,707	16,904	△ 3,196
総与信	979,472	982,669	△ 3,196
総与信に占める割合	1.39%	1.72%	△ 0.33%

○ 北都銀行

※ 部分直接償却…実施しております。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,706	△ 124	△ 46	2,831	2,752
危険債権	9,667	632	1,204	9,034	8,463
要管理債権	502	△ 92	256	594	245
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	502	△ 92	256	594	245
小計 (A)	12,876	415	1,414	12,461	11,462
正常債権	953,168	68,001	79,105	885,166	874,063
総与信 (B)	966,045	68,417	80,519	897,628	885,525
総与信に占める割合 (A) ÷ (B)	1.33%	△ 0.05%	0.04%	1.38%	1.29%

〈参考〉金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全内訳 (2022年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)		保全率 (D) ÷ (C)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,706	2,706	1,785	921	100.00%
危険債権	9,667	8,836	6,945	1,891	91.40%
要管理債権	502	284	280	3	56.64%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	502	284	280	3	56.64%
小計 (A)	12,876	11,827	9,011	2,816	91.85%

3. 自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権との関係

(1) 2行合算【単体】

(2022年9月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法開示債権 及びリスク管理債権				
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保 全 額		保 全 率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担 保 保 証 等	貸 倒 引 当 金	
破綻先	1,388	864	523	— (257)	— (432)	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	8,655	4,362	4,293	100.00%
実質破綻先	7,266	5,394	1,872	— (839)	— (2,764)					
破綻懸念先	19,867	16,090	2,600	1,176 (3,698)		危険債権	19,867	14,992	3,698	94.07%
要注意先	123,130	61,075	62,055			要管理債権	1,257	434	349	62.37%
						三月以上延滞 債権	—	—	—	—
						貸出条件緩和 債権	1,257	434	349	62.37%
										94.46%
正常先	1,797,060	1,797,060				正常債権	1,918,933			
総与信額	1,948,714	1,880,485	67,052	1,176	—	総与信額	1,948,714			

開示債権額	29,781
総与信に 占める割合	1.52%

(注) 自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の () 内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(2022年9月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法開示債権 及びリスク管理債権				
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保 全 額		保 全 率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担 保 保証等	貸 倒 引当金	
破綻先	732	572	159	— (—)	— (432)	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	5,948	2,577	3,371	100.00%
実質破綻先	5,216	4,122	1,094	— (175)	— (2,764)					
破綻懸念先	10,200	8,223	1,631	345 (1,807)		危険債権	10,200	8,046	1,807	96.61%
要注意先	60,455	28,469	31,986			要管理債権	755	154	345	66.19%
						三月以上延滞 債権	—	—	—	—
						貸出条件緩和 債権	755	154	345	66.19%
正常先	906,064	906,064				正常債権	965,765			96.44%
総与信額	982,669	947,452	34,871	345	—	総与信額	982,669			

開示債権額	16,904
総与信に 占める割合	1.72%

(注) 自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の () 内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

○ 北都銀行

(2022年9月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法開示債権 及びリスク管理債権					
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金		
破綻先	656	292	364	— (257)	— (—)	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	2,706	1,785	921	100.00%	
実質破綻先	2,050	1,272	777	— (664)	— (—)						
破綻懸念先	9,667	7,867	969	831 (1,891)		危険債権	9,667	6,945	1,891	91.40%	
要注意先	62,674	32,605	30,069			要管理債権	502	280	3	56.64%	
						三月以上延滞 債権	—	—	—	—	—
						貸出条件緩和 債権	502	280	3	56.64%	
										91.85%	
正常先	890,996	890,996				正常債権	953,168				
総与信額	966,045	933,033	32,180	831	—	総与信額	966,045				

開示債権額	12,876
総与信に 占める割合	1.33%

(注) 自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の()内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

4. 業種別貸出状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,898,460	171,221	180,737	1,727,239	1,717,723
製造業	112,371	△ 1,583	△ 1,755	113,954	114,126
農業, 林業	3,676	△ 244	△ 177	3,920	3,853
漁業	298	166	218	132	80
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,379	121	△ 65	2,258	2,444
建設業	71,663	△ 8,533	△ 772	80,196	72,435
電気・ガス・熱供給・水道業	86,964	512	5,159	86,452	81,805
情報通信業	7,687	328	△ 981	7,359	8,668
運輸業, 郵便業	17,986	△ 1,305	△ 1,045	19,291	19,031
卸売業, 小売業	101,997	4,049	454	97,948	101,543
金融業, 保険業	78,165	26,524	29,768	51,641	48,397
不動産業, 物品賃貸業	126,387	8,560	11,956	117,827	114,431
学術研究, 専門・技術サービス業	15,697	4,517	5,386	11,180	10,311
宿泊業, 飲食サービス業	22,403	△ 261	△ 763	22,664	23,166
生活関連サービス業, 娯楽業	17,450	506	79	16,944	17,371
教育, 学習支援業	3,966	30	△ 68	3,936	4,034
医療・福祉	54,806	△ 2,229	△ 1,489	57,035	56,295
その他のサービス	36,694	△ 4,821	△ 7,262	41,515	43,956
地方公共団体	410,316	△ 4,206	△ 2,312	414,522	412,628
その他	727,545	149,090	144,409	578,455	583,136

(注) 業種別の内訳「その他」には、中央政府(財務省特別会計)向け貸出金(2022年9月末は221,147百万円、2022年3月末は52,250百万円、2021年9月末は36,485百万円)が含まれております。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	960,107	105,495	104,155	854,611
製造業	56,782	62	2,090	56,720
農業, 林業	1,464	△ 189	△ 289	1,653
漁業	59	△ 8	52	67
鉱業, 採石業, 砂利採取業	96	△ 17	△ 24	113
建設業	29,155	△ 5,342	△ 2,019	34,497
電気・ガス・熱供給・水道業	28,380	△ 500	3,646	28,880
情報通信業	1,869	△ 164	△ 390	2,033
運輸業, 郵便業	6,840	△ 870	△ 1,072	7,710
卸売業, 小売業	39,720	1,177	△ 1,213	38,543
金融業, 保険業	55,589	15,534	17,454	40,055
不動産業, 物品賃貸業	66,920	5,692	7,672	61,228
学術研究, 専門・技術サービス業	1,578	△ 138	34	1,716
宿泊業, 飲食サービス業	8,250	△ 39	△ 712	8,289
生活関連サービス業, 娯楽業	6,551	837	557	5,714
教育, 学習支援業	3,130	37	△ 126	3,093
医療・福祉	17,139	△ 823	△ 926	17,962
その他のサービス	21,946	△ 1,522	△ 4,331	23,468
地方公共団体	177,392	6,003	10,536	171,389
その他	437,237	85,768	73,219	351,469

(注) 業種別の内訳「その他」には、中央政府(財務省特別会計)向け貸出金(2022年9月末は99,785百万円、2022年3月末及び2021年9月末は当該貸出金なし)が含まれております。

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2022年9月末		2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	938,353	65,725	76,582	872,628	861,771
製造業	55,589	△ 1,644	△ 3,844	57,234	59,434
農業, 林業	2,211	△ 55	111	2,267	2,099
漁業	239	174	166	64	72
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,283	138	△ 40	2,145	2,324
建設業	42,508	△ 3,190	1,246	45,698	41,261
電気・ガス・熱供給・水道業	58,583	1,012	1,513	57,571	57,070
情報通信業	5,818	492	△ 590	5,325	6,408
運輸業, 郵便業	11,146	△ 435	27	11,581	11,118
卸売業, 小売業	62,276	2,872	1,666	59,404	60,610
金融業, 保険業	22,576	10,990	12,313	11,585	10,262
不動産業, 物品賃貸業	59,466	2,867	4,283	56,599	55,183
学術研究, 専門・技術サービス業	14,118	4,654	5,351	9,463	8,767
宿泊業, 飲食サービス業	14,152	△ 222	△ 50	14,374	14,203
生活関連サービス業, 娯楽業	10,898	△ 330	△ 478	11,229	11,377
教育, 学習支援業	835	△ 6	57	842	777
医療・福祉	37,667	△ 1,405	△ 562	39,072	38,230
その他のサービス	14,747	△ 3,298	△ 2,931	18,046	17,678
地方公共団体	232,924	△ 10,208	△ 12,847	243,132	245,771
その他	290,307	63,321	71,189	226,986	219,117

(注) 業種別の内訳「その他」には、中央政府(財務省特別会計)向け貸出金(2022年9月末は121,362百万円、2022年3月末は52,250百万円、2021年9月末は36,485百万円)が含まれております。

5. 預金等、貸出金及び有価証券の状況

ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高

(1) 2行合算【単体】

① 末残

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
預金等	2,741,442	24,400 0.89%	36,376 1.34%	2,717,041
うち個人預金	1,959,731	19,018 0.97%	33,160 1.72%	1,940,712
貸出金	1,898,460	171,221 9.91%	180,737 10.52%	1,727,239
有価証券	629,960	△ 50,328 △ 7.39%	△ 161,788 △ 20.43%	680,289

② 平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期		2021年度	2021年9月期
		2021年度比		
預金等	2,792,711	52,173 1.90%	47,586 1.73%	2,740,538
貸出金	1,802,292	66,480 3.82%	60,859 3.49%	1,735,812
有価証券	640,885	△ 91,359 △ 12.47%	△ 102,623 △ 13.80%	732,244

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 末残

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
預金等	1,338,270	△ 2,295 △ 0.17%	12,496 0.94%	1,340,566
うち個人預金	976,929	10,580 1.09%	14,886 1.54%	966,348
貸出金	960,107	105,495 12.34%	104,155 12.16%	854,611
有価証券	320,324	△ 22,984 △ 6.69%	△ 85,292 △ 21.02%	343,309

② 平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期		2021年度	2021年9月期
		2021年度比		
預金等	1,364,629	23,255 1.73%	23,538 1.75%	1,341,374
貸出金	899,266	38,609 4.48%	32,732 3.77%	860,657
有価証券	324,914	△ 43,574 △ 11.82%	△ 52,413 △ 13.89%	368,488

○ 北都銀行

① 末残

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比 2021年9月末比		
預金等	1,403,171	26,696 1.93%	23,879 1.73%	1,376,474
うち個人預金	982,802	8,438 0.86%	18,273 1.89%	974,364
貸出金	938,353	65,725 7.53%	76,582 8.88%	872,628
有価証券	309,636	△ 27,343 △ 8.11%	△ 76,496 △ 19.81%	336,979

② 平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期		2021年度	2021年9月期
		2021年度比 2021年9月期比		
預金等	1,428,082	28,917 2.06%	24,047 1.71%	1,399,164
貸出金	903,025	27,870 3.18%	28,127 3.21%	875,154
有価証券	315,971	△ 47,784 △ 13.13%	△ 50,210 △ 13.71%	363,756

(注) 1. 預金等＝預金＋譲渡性預金

2. 「① 末残」の「2022年3月末比」、「2021年9月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

3. 「② 平均残高」の「2021年度比」、「2021年9月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

イ. 消費者ローン残高
 (1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末		2021年9月末
		2022年3月末比		2021年9月末比	
消費者ローン残高 (貸出金に占める消費者ローンの割合)	514,236 (27.08%)	△ 18,791 (△ 3.78%)	△ 39,131 (△ 5.13%)	533,028 (30.86%)	553,368 (32.21%)
住宅ローン残高	458,272	△ 17,332	△ 34,871	475,605	493,143
その他ローン残高	55,964	△ 1,458	△ 4,260	57,423	60,224

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末		2021年9月末
		2022年3月末比		2021年9月末比	
消費者ローン残高 (貸出金に占める消費者ローンの割合)	340,462 (35.46%)	△ 12,052 (△ 5.78%)	△ 24,108 (△ 7.13%)	352,514 (41.24%)	364,570 (42.59%)
住宅ローン残高	315,859	△ 11,276	△ 22,418	327,136	338,278
その他ローン残高	24,602	△ 775	△ 1,689	25,378	26,292

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末		2021年9月末
		2022年3月末比		2021年9月末比	
消費者ローン残高 (貸出金に占める消費者ローンの割合)	173,774 (18.51%)	△ 6,738 (△ 2.17%)	△ 15,023 (△ 3.39%)	180,513 (20.68%)	188,798 (21.90%)
住宅ローン残高	142,412	△ 6,056	△ 12,453	148,468	154,865
その他ローン残高	31,362	△ 682	△ 2,570	32,044	33,932

ウ. 中小企業等貸出金
 (1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,166,670	10,418	△ 4,105	1,170,776
総貸出金残高 (B)	1,898,460	171,221	180,737	1,717,723
中小企業等貸出金比率 (A) ÷ (B)	61.45%	△ 5.49%	△ 6.70%	66.94%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	623,052	6,182	△ 5,317	628,369
総貸出金残高 (B)	960,107	105,495	104,155	855,952
中小企業等貸出金比率 (A) ÷ (B)	64.89%	△ 7.29%	△ 8.52%	73.41%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	543,618	4,236	1,211	542,407
総貸出金残高 (B)	938,353	65,725	76,582	861,771
中小企業等貸出金比率 (A) ÷ (B)	57.93%	△ 3.88%	△ 5.01%	62.94%

6. 投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
投資信託	96,512	△ 5,030	101,543	94,526
公共債(国債等)	3,178	15	3,162	3,558
生命保険	264,642	△ 6,665	271,307	262,016

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
投資信託	50,159	△ 2,921	53,081	49,366
公共債(国債等)	1,701	127	1,573	1,742
生命保険	122,177	△ 5,944	128,122	124,516

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
投資信託	46,352	△ 2,109	48,462	45,159
公共債(国債等)	1,476	△ 112	1,588	1,815
生命保険	142,464	△ 721	143,185	137,500

(注) 生命保険は、期末有効契約に係る累計受入保険料を記載しております。

7. 店舗数及び役職員数

(1) 2行合算【単体】

(単位：店、人)

	2022年9月末		2022年3月末		2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
店舗数	173 (85)	— (△ 5)	— (△ 11)	173 (90)	173 (96)
役員数	27	1	1	26	26
職員数	1,149	△ 92	△ 152	1,241	1,301

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：店、人)

	2022年9月末		2022年3月末		2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
店舗数	87 (38)	— (△ 4)	— (△ 8)	87 (42)	87 (46)
役員数	13	—	—	13	13
職員数	579	△ 64	△ 91	643	670

○ 北都銀行

(単位：店、人)

	2022年9月末		2022年3月末		2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
店舗数	86 (47)	— (△ 1)	— (△ 3)	86 (48)	86 (50)
役員数	14	1	1	13	13
職員数	570	△ 28	△ 61	598	631

- (注) 1. 期末時点における店舗数及び人員数を記載しております。
 2. 店舗数について、() 内にランチ・イン・ランチ方式 (1つの店舗内で複数の支店が営業する方式) による統合店を除いた店舗数を記載しております。
 3. 執行役員は、職員数に含めております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）時価は中間連結会計期間（当中間会計期間）末日の市場価格等に基づいております。

〈参考〉「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

2. 評価損益

(1) フィデアHD【連結】

（単位：百万円）

		2022年9月末					2022年3月末	2021年9月末
		評価損益				評価損	評価損益	評価損益
		2022年3月末比	2021年9月末比	評価益	評価損			
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	3,262	△ 11,583	△ 25,455	17,403	14,140	14,845	28,717
	株式	4,537	△ 1,073	△ 2,393	4,869	331	5,611	6,931
	債券	△ 1,860	△ 3,005	△ 7,755	3,387	5,248	1,145	5,895
	その他	584	△ 7,504	△ 15,306	9,146	8,561	8,089	15,890
	株式	4,537	△ 1,073	△ 2,393	4,869	331	5,611	6,931
	債券	△ 1,860	△ 3,005	△ 7,755	3,387	5,248	1,145	5,895
	その他	584	△ 7,504	△ 15,306	9,146	8,561	8,089	15,890

(2) 2行合算【単体】

（単位：百万円）

		2022年9月末					2022年3月末	2021年9月末
		評価損益				評価損	評価損益	評価損益
		2022年3月末比	2021年9月末比	評価益	評価損			
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	3,224	△ 11,578	△ 25,437	17,365	14,140	14,802	28,661
	株式	4,499	△ 1,068	△ 2,375	4,830	331	5,568	6,874
	債券	△ 1,860	△ 3,005	△ 7,755	3,387	5,248	1,145	5,895
	その他	584	△ 7,504	△ 15,306	9,146	8,561	8,089	15,890
	株式	4,499	△ 1,068	△ 2,375	4,830	331	5,568	6,874
	債券	△ 1,860	△ 3,005	△ 7,755	3,387	5,248	1,145	5,895
	その他	584	△ 7,504	△ 15,306	9,146	8,561	8,089	15,890

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		2022年9月末				2022年3月末	2021年9月末
		評価損益				評価損益	評価損益
		2022年3月末比	2021年9月末比	評価益	評価損		
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	4,678	△ 7,219	△ 15,227	12,223	7,545	11,897
	株式	3,181	△ 800	△ 1,899	3,348	167	3,982
	債券	△ 576	△ 1,708	△ 3,922	2,221	2,797	1,132
	その他	2,072	△ 4,709	△ 9,405	6,653	4,580	6,782
	合 計	4,678	△ 7,219	△ 15,227	12,223	7,545	11,897
	株式	3,181	△ 800	△ 1,899	3,348	167	3,982
	債券	△ 576	△ 1,708	△ 3,922	2,221	2,797	1,132
	その他	2,072	△ 4,709	△ 9,405	6,653	4,580	6,782

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		2022年9月末				2022年3月末	2021年9月末
		評価損益				評価損益	評価損益
		2022年3月末比	2021年9月末比	評価益	評価損		
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	△ 1,453	△ 4,359	△ 10,209	5,141	6,595	2,905
	株式	1,318	△ 268	△ 475	1,482	164	1,586
	債券	△ 1,284	△ 1,296	△ 3,833	1,166	2,450	12
	その他	△ 1,488	△ 2,794	△ 5,901	2,492	3,980	1,306
	合 計	△ 1,453	△ 4,359	△ 10,209	5,141	6,595	2,905
	株式	1,318	△ 268	△ 475	1,482	164	1,586
	債券	△ 1,284	△ 1,296	△ 3,833	1,166	2,450	12
	その他	△ 1,488	△ 2,794	△ 5,901	2,492	3,980	1,306

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上表には(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。